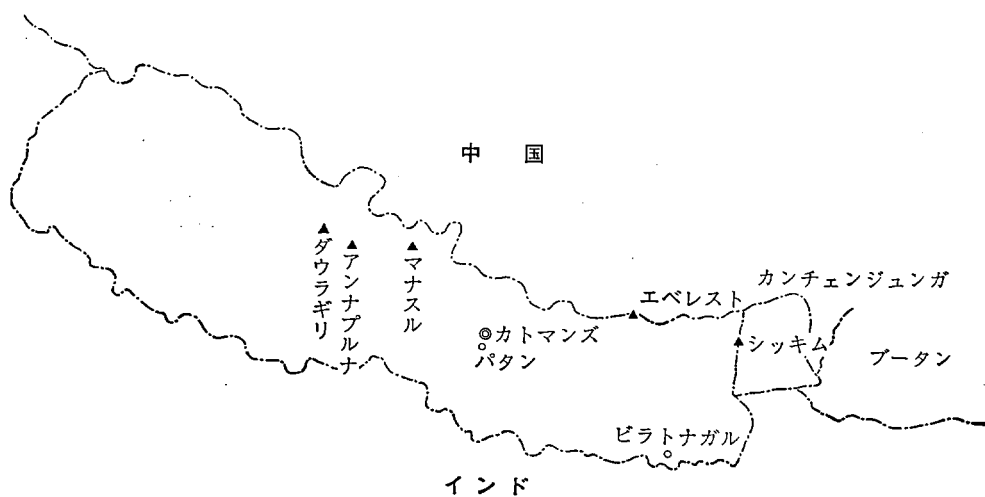


ネパール

ネパール
面積 14.1万km²
人口 1260万人(1975年央)
首都 カトマンズ
言語 ネパール語
宗教 ヒンドウ教および仏教
政体 立憲君主制
元首 ビレンドラ国王
通貨 ネパール・ルピー (1米ドル=12.50ルピー)
会計年度 7月16日~翌年7月15日



1977年のネパール

—国王親政強化の年—

内 政

1. 1977年のネパールは、ビレンドラ国王も在位5年目を迎え、各分野におけるビレンドラ構想も漸く軌道に乗り、国王親政体制は一段と強化されたやに見受けられたが、反面、反王制勢力の新たな挑戦を受け試練の1年を過ごした。すなわち、かねてより政党政治の復活を主張し、反王制勢力の中心人物とみなされてきた旧ネパール会議派総裁 B. P. コイララと旧ネパール会議派党員が1976年12月亡命先インドより帰国し、カトマンズ空港到着後直ちに逮捕監禁されたが、インドのジャナタ党は、総選挙運動推進中の過程においてコイララの釈放を要求する決議を行ない、また1977年4月ビレンドラ国王がインドを非公式に訪問した際、ジャナタ党議員がコイララ釈放の陳情書を提示する等のインド側の動きもあったことから、ビレンドラ国王は同年6月コイララを釈放し、病氣治療を目的に海外渡航を許可した。右国王の措置に対し、議会内の反コイララ・タカ派議員内に不満が起こり、国王と議会内タカ派グループの領袖といわれているギリ首相との間に意見の対立が噂されていたところ、国王は在位わずか1年9カ月余りのギリ首相を退陣させ、王意に忠実な実行者と目されるキルティニディ・ビスタ元首相を首相に任命することを決定し、同年9月12日ビスタ新内閣が成立した。なおコイララは同年11月インド経由ネパールに帰国したが、直ちに拘禁された。

2. ビスタ首相は新内閣を組閣するや、旧コンGRESS系政治犯の釈放、発刊停止処分を受けていた反体制的新聞の復刊を認めるなど一連の統制緩和措置を行ない、自由な民主的政治環境の醸成に努めている。また9月22日より同25日までの4日間ピラトナガルにおいて開催された第2回パンチャーヤット政治会議においては、上記自由化の風

潮を反映してか前年行なわれた第1回会議とは異なり、パンチャーヤット議員選挙における区議会レベルの投票制の復活を求めた決議案の可決が行なわれる等前回のようなコイララの反体制勢力に対する批判等は行なわれなかった。

3. しかしながら、上述の如き自由化の傾向にもかかわらず、在位5年目を迎えその政治手腕にも自信を得てきたビレンドラ国王は、12月の憲法記念日祝賀式典における演説において、現時点における「パンチャーヤット制度」の改革は行なわない旨の発言を行なったことにもみられるように、今後とも基盤の強化につとめて行くものと思われるが、B. P. コイララとその一派に対する処遇問題も残されており、ネパール政情の今後の動向が注目される。

ビスタ内閣閣僚名簿 (1977年9月12日成立)

I. 大臣 (Ministers)

1. 首相兼官務、国防：キルティニディ・ビスタ (Prime Minister, Minister for Royal Palace and Defence—Kirtinidhi Bista)
2. 内務パンチャーヤット：カドガ・バハドゥール・シン (Minister for Home Panchayat—Khadga Bahadur Singh)
3. 食糧、農業、灌漑：ラビンドラ・ナート・ジャルム (Minister for Food, Agriculture and Irrigation—Rafindra Nath Sharma)
4. 通信：ハリ・バハドゥール・バスネット (Minister for Communications—Hari Bahadur Basnet)
5. 法務：ホーム・バハドゥール・シュレスタ (Minister for Law and Justice—Home Bahadur Shrestha)
6. 外務：クリシュナ・ラジ・アリアル (Minister for Foreign Affairs—Krishna Raj Aryal)
7. 無任所：ダモダル・シャムシェル・J・B・ラナ (Minister without portfolio—Damodar Sh-

amsher Rana)

8. 大蔵: ベグ・バハドゥール・タパ (Minister for Finance—Bhekh Bahadur Thapa)
9. 商工: ピタンバル・ドォージ・カティ (Minister for Industry and Commerce—Pitambar Dhoj Khati)

II. 国務大臣 (Ministers of State)

1. 土地改革: ジャナク・バハドゥール・シャハ (Minister of State for Land Reform—Janak Bahadur Shah)
2. 厚生: パドマ・スンドル・ラワティ (Minister of State for Health—Padma Sundar Lawati)
3. 公共事業, 運輸: バララム・ガルティ・マガル (Minister of State for Works and Transport—Balaram Gharti Magar)
4. 観光: ハルカ・バハドゥール・グルン (Minister of State for Tourism—Harka Bahadur Gurung)
5. 教育: パシュパティ・シャムシェル・ラナ (Minister of State for Education—Pashupati Shumsher Rana)
6. 森林: プラカーシュ・バハドゥール・シン (Minister of State for Forest—Prakash Bahadur Singh)
7. 行政管理: スリ・バドラ・シャルマ (Minister of State for General Administration—Shri Bhadra Sharma)
8. 水電力: ディー・ピー・アディカリ (Minister of State for Water and Power—D. P. Adhikari)

III. 副大臣 (Assistant Ministers)

1. 教育: ヒララル・ビシュワカルマ (Assistant Minister for Education—Hiralal Bishuwakarma)
2. 内務パンチャーヤット: ダンバル・バハドゥール・マルラ (Assistant Minister for Home Panchayat—Dambar Bahadur Malla)
3. 土地改良: マリチ・マン・シン (Assistant Minister for Land Reform—Marich Man Singh)
4. 水電力: シャムシェル・ハック (Assistant Minister for Water and Power—Shamshul Haq)
5. 商工: ゴパル: チャンドラ・シン・ラージュバンシ (Assistant Minister for Industry and Commerce—Gopal Chandra Singh Rajbansi)
6. 国防: シュリダール・シャムシェル・ラナ (Assistant Minister for Defence—Shridhar Shu-

msher Rana)

7. 食糧, 農業, 灌漑: ラージ・デブ・ゴイト (Assistant Minister for Food, Agriculture and Irrigation—Raj Dev Goit)
8. 内務パンチャーヤット: ビム・バハドゥール・ブダトキ (Assistant Minister for Home Panchayat—Bhim Bahadur Budhathohi)

外 交

ネパールは中印两大国に挟まれているという地政学上の事情もあって、伝統的に厳格な非同盟中立主義を掲げており、非同盟諸国内でもある程度の地歩を築いている。ビレンドラ国王は、1975年2月の戴冠式において、いわゆる「ネパール平和地帯宣言」提案を発表し、注目をあつめた。同宣言は具体性に欠けてはいるがネパールに対する外国からの干渉を排除したいとの強い願望を表明したものと見えよう。同国王は、1976年8月コロンボで開催された非同盟諸国首脳会議において同宣言に言及し、非同盟諸国の支持を求めており、「平和地帯宣言」は非同盟中立政策と並んでネパール対外政策の重要な柱として定着しつつあるとみられる。

対インド関係 ネパールは歴史的にはインド文化圏に属し、経済的にもインドに依存(輸出入の約60~80パーセント)するところが大きく、インドとの友好関係維持はネパールにとって死活の重要性をもっている。

1977年の対印外交は、デサイ新政権の登場により両国関係の調整に努力が払われた。ビレンドラ国王および王妃は、同年3月インドにおいて開催された「世界宗教, 哲学, 文化会議」の開会式出席の帰途デサイ新政権の指導者に面接した。その後同年7月インドのヴェジパイ外相がまた12月にはデサイ首相がそれぞれネパールを公式訪問し、懸案のネ印貿易通過協定改訂交渉に関し、インド側はネパール側の要請を入れ貿易と通過の2本建協定の締結に同意したことから、両国関係は改善の兆しを見せ始めている。しかしインド側は「ネパール平和地帯宣言」に関しては支持表明を行なわなかった模様である。

対中国関係 1955年に国交を樹立し、1690年には国境画定問題を解決し、また1976年にはビレンドラ国王が中国を親善訪問して世界の注目を浴びたが、1977年のネ中関係は比較的低調であった。しかし人事交流面では、ネパールからは経済使節団、灌漑使節団、バスケットボール・チーム、シャムシェル・ラナ国王付首席武官の対外友好協会招待による訪中等があり、また中国からは中国銀行調査団の訪ネ等があって、両国はひきつづき緊密な関係にあった。

対ソ・米関係 ソ連との関係は、1976年をもって外交関係樹立20周年を迎えたこともあり、ビレンドラ国王は同年ソ連を公式訪問し、経済技術協力協定の締結をみたが、1977年には5月のフィリユービン外務次官の訪ネに引きつづき、連邦法務相、リトアニア共和国保健相等が訪ネし、また駐ネ・ソ連大使は講演会、映画会等を頻繁に行ない積極的な広報宣伝活動を行なった。

米国との関係については、1947年外交関係樹立以来友好関係がつづいている。米国はインドを除けば最大の対ネパール援助国となっており、ネパール側の期待も大きい。米国がネパールに対し5427万ルピーの無償援助および440万ドルの技術援助を供与する協定が1977年8月両国政府間に締結された。

その他の諸国との関係 1977年はネパールが対中東外交を積極的に推進した年であった。アリヤル外相は同年1月バーレン、オーマン、カタールおよびアラブ首長国連邦の湾岸諸国を非公式に訪問して外交関係を樹立した。また同年3月にはサウディ・アラビアと外交関係を樹立し、サウディ・アラビアはネパールに対し道路建設および水力発電プロジェクト資金として約3億8000万ルピーの無利子借款を約束した。

ネパールはさらに近隣諸国との関係緊密化に一段の努力を払った。アリヤル外相は同年1月パキスタンを訪問してブットー首相と会見し、第3世界首脳会議の構想等につき話し合った。またネパールは同年2月スリランカと航空協定を結び、3月よりネパール航空によるカトマンズ・コロンボ間直行便の運航が開始された。さらにアリヤル外

相は同年11月バングラデシュを公式訪問、翌12月にはゼアウル・ラーマン・バングラデシュ大統領が国賓としてネパールを訪問、4月にはネ・ウィン・ビルマ大統領夫妻がネパールを親善訪問する等ネパールの善隣友好外交は一応成果を収めた。

経 済

1. ネパールは後発開発途上国(LLDC)であるとともに内陸国として経済開発上大きなハンディキャップを負っている。同国経済は他の開発途上国と同様、国内総生産の約70パーセント、輸出の80パーセント、就業人口の90パーセント以上を農業部門に依存している。1974/75年度における1人当りの国民所得は110ドルにすぎず、人口増加率が約2.3パーセントであったため実質的にはマイナス成長であった。このため政府は従来より農業開発に最高のプライオリティをおいてきているが、現行第5次5カ年計画(1975/76~79/80)においても農業開発に全開発投資配分計画額の約30パーセントを投入、農業生産の年率3.6パーセントの増加をはかり、実質経済成長率の年率4~5パーセントの達成を確保することを目標としている。

1975/76年度における米の生産は約260万トンで対前年比6.2パーセント増加したが、とうもろこし等の減産もあり、農業生産全体としては2.8パーセント増にとどまった。1976/77年度には天候不順のため米の生産は約8.5パーセント減少し、また小麦、とうもろこし、馬鈴薯等の作物にも悪影響があり、農業生産は対前年比約4パーセントの減産となり経済成長率も実質マイナスを記録した。1977/78年度に入っても、モンスーン到来の遅れ、雷害、寒波などのため農業生産は前年に比しさらに減産となり、ネパール経済はかなりの苦境に直面するであろうとの見方が強い。

2. 1976/77年度における貿易についてみると、インドに対する米の輸出量が23.4パーセント減少するとともに輸出単価が14パーセント下落したため、対インド輸出が減退し、ネパールの輸出に占めるインドの比重は、前年度の75.4パーセントから69.2パーセントへと低下した。これに反しインドからの輸入が大幅に増大したため、インドとの貿易アンバランスは前年度の3.3億ルピーから6.2

億ルピーと拡大した。

一方、インド以外の諸国(主としてEC諸国)向けジュートの輸出は、対前年度比21パーセントの増加を示した反面、これら諸国からの輸入が減少したため、貿易アンバランスは前年度の4.6億ルピーから2億ルピーへと著しく改善された。

3. 1975/76年度後半以降鎮静化傾向を辿っていたカトマンズの消費者物価指数は、1976/77年度に入ると農産物の減産、インドの一時的対ネパール輸出制限およびインド国内の物価上昇などのため再び騰勢に転じ、馬鈴薯、食用油、香辛料、豆類など日常生活に必須の食料品の値上りが著しく、一般市民の間に強い不満の声があった。

1976/77年度におけるカトマンズの消費者物価指数の上昇率は、年度平均で見ると対前年度比0.9パーセントに過ぎないが、年度末(77年7月央)の物価指数を前年同期と比較すると10.9パーセントの上昇となっている。

4. ネパールに対する外国の援助量は、1975/76年度においては40百万ドルであったが、1976/77年度には47百万ドルへと増加したものと推定される。援助国は、従来のインド、米国、英国、西独、ソ連等に加え、日本、カナダ、スイス等が着実に援助量を増加させており、さらにクエート、サウディ・アラビア等アラブ産油国も援助を供与している。このほか国際機関特に世界銀行、アジア開発銀行等による援助が著しく増加している。

重要日誌

1月

6日 ▶アリアル外相はバッタ外務次官を帯同、6日より12日までの1週間パキスタン政府の招待により同国を公式訪問し、ブットー首相を始めパキスタン首脳部と会談した。

12日 ▶アリアル外相は12日よりバーレン、カタール、オーマン及びアラブ首長国連邦の湾岸諸国を非公式に訪問した。

14日 ▶バーレンと外交関係樹立。

19日 ▶駐ネ・ビルマ大使 U. Zakre Lian は任期終了し、カトマンズ発帰国した。

21日 ▶オーマン及びカタールと外交関係樹立。

22日 ▶アラブ首長国連邦と外交関係樹立。

30日 ▶日本政府はネパール政府に対し第6次KR援助として肥料2億5564万円（海上輸送費4004万円を含む）を供与することに同意、さらにシンドゥリマリ農業普及センター建設のため8990万円の供与に同意し、カトマンズにおいて佐々木大使とアディカリ大蔵次官との間に交換公文の署名が行なわれた。

2月

9日 ▶ファン・ヒェン・ヴィエトナム政府外務次官は9日より12日までネパールを訪問し、ギリ首相以下ネパール首脳部と会談した。

10日 ▶IMF アジア局長 Dr. Tun Thin はギリ首相を表敬訪問した。

12日 ▶ギリ首相はアーメッド・インド大統領の葬儀に参列するためインドを訪問し、14日帰国した。

19日 ▶ネパール・スリランカ航空協定締結。ネパール航空は3月16日より週1便カトマンズ・コロンボ間直行便を運航、10月以降は週2便に増便するが、エアー・セイロンの具体的なカトマンズ乗入れ計画については決定されていない。

20日 ▶駐ネパール・ルーマニア大使 Petre Tanasie は任期終了し、カトマンズ発帰国した。

23日 ▶新駐ネパール・ビルマ大使 U.G. Bawn Ying はカトマンズに到着した。

24日 ▶ネパール政府は従来商工省の管轄下におかれていた観光局を省に昇格し、観光省 (Ministry of Tourism) を新設、商工・教育担当國務大臣 H.B. グルンが観光相をも併せ兼務することになり、また新次官には総理大臣秘書官 N. Pradhan が任命された。

27日 ▶東京女子大学学生33名がネパール事情研修のためカトマンズに到着した。一行はネパールに2週間滞在し、同国各地を訪問してネパール事情などを研修した。

3月

6日 ▶日本政府派遣の食糧増産援助調査団は、6日カトマンズに到着、3日間滞在し、ネパール関係当局とネパールに対する食糧増産援助につき会談した。

▶ネパールの新聞記者一行7名が、中国新聞協会の招待により同国を2週間訪問するためカトマンズを出発した。

9日 ▶デンマークの経済協力使節団3名がカトマンズに到着し、13日まで4日間滞在した。

15日 ▶ネパール政府はサウディ・アラビアとの外交関係樹立を発表した。

▶ソ連経済使節団一行3名がカトマンズに到着した。

18日 ▶駐ネパール・ビルマ大使 U.G. Bawn Ying 及びイラク大使 Mohammad Said Al-Sahhaf は、ビレンドラ国王に対しそれぞれ信任状を奉呈した。

20日 ▶バングラデシュ文化使節団11名がカトマンズに到着、1週間滞在した。

24日 ▶サウディ・アラビア政府はネパール政府に対し約3億8000万ルピーの無利子借款を供与することを申し出た旨ネパール大蔵省が発表した。この資金は、ネパールの Kohalpur-Banfese 191km 間の道路建設と、Kankai 水力発電プロジェクトに使用される予定である。

27日 ▶ビレンドラ国王及び王妃両陛下は、アリアル外相はか政府高官を帯同、インドを1週間非公式に訪問するため27日カトマンズを出発、同日カルカッタに到着した。

30日 ▶ビレンドラ国王は、南インドのマドライにおいて開催された世界宗教哲学文化会議の開会式に出席した。

4月

2日 ▶ビレンドラ国王はニューデリーにおいてジャッティ・インド大統領代理及びアサイ・インド首相と会談した。

3日 ▶ビレンドラ国王及び王妃両陛下は、1週間のインド非公式訪問を終えネパールに帰国した。

4日 ▶インド陸軍司令官 T.N. ライナ将軍は、ネパール陸軍司令官グナ・シャムシェル・ラナ将軍の招へいに

より、4日より7日までネパールを訪問し、ギリ首相と会談したほか、ビレンドラ国王よりネパール陸軍名誉将軍の称号及び軍刀一丁が贈られた。

6日 ▶ネ・ウィン・ビルマ大統領及び同夫人は、ビレンドラ国王の招待によりネパールを訪問、3日間滞ののち8日カトマンズ発帰国した。

10日 ▶国会議員35議席をめぐる改選選挙がメチ、バグマティ、ガンダギ及びベリの4県23地区で開始された。

13日 ▶ネパール政府は、外国人立入り禁止区域となっていたマナン地区のマルシャンディ川流域以南の一部立入り緩和を発表した。これによりアンナプルナ山塊を一週するトレッキングが可能となった。

▶痘瘡撲滅国際委員会は、ネパールを4月13日より痘瘡撲滅国に指定したが、種痘注射証明書の手続きは当分の間必要である。

14日 ▶カルンガラ・スリランカ海運航空観光大臣は、14日より20日までネパールを訪問、ギリ首相と会談し、セイロン航空は今年末までにカトマンズに乗り入れる旨語った。

18日 ▶タバ大蔵大臣は20日マニラにおいて開催される第10回アジア開発銀行年次総会に出席するため、カトマンズを出発し、マニラに向った。

▶ネパール・ソ連文化科学交換協定に基づく1977/78年度の計画がネパール政府通信次官と駐ネパールソ連大使との間で調印された。

20日 ▶アジア開発銀行はネパール政府に対し600万ドル(約7500万ルピー)の借款を供与することとなり、右協定がタバ大蔵大臣とアジア開発銀行代表との間に、マニラにおいて調印された。

27日 ▶ビレンドラ国王は、第28回国会を6月12日召集する旨発表した。

5月

4日 ▶在ネパール米国情報センターは、4月22日辞任した前駐ネパール大使の後任としてカーター大統領は、Douglas Heck 元駐ニジェール大使を任命する意向である旨発表した。

6日 ▶駐ネパール・カナダ大使 R. Maybee 及び同チェコスロヴァキア大使 Zdenek Trhlik は任期終了し、それぞれカトマンズ発帰国した。

10日 ▶ネパール外務省は、M. スコット英国大使の後任として、在アテネ総領事 J.B. Denson が駐ネパール英国大使に任命された旨発表した。

16日 ▶ビレンドラ国王は、「国民婦孺運動中央委員会」委員長 Bahadur Singh の辞任を認め、後任委員長に Biswa Bandhu Thapa 元内相を任命した。

▶ビレンドラ国王は、Bahadur Singh 食糧・農業・灌漑兼土地改革相の辞任を了承した。

17日 ▶王宮報道局は、16日の Bahadur Singh 食糧・農業相の辞任に伴う内閣の一部改組を発表した。右発表によると、辞任した前食糧・農業相以外の全閣僚17名が留任し、新たに大臣2名、國務大臣2名、副大臣1名が入閣し、閣僚数は従来の18名より大臣8名、國務大臣6名、副大臣8名の計22名に増強され、従来多くの兼轄が行なわれていた所管ポストがほぼ1名1省に割振られ、さらにかつて前例をみなかった内務パンチャーヤット担当副大臣2名を配置しているのが特色である。

新入閣者の所管ポスト及び一部所管割振りの変更は次のとおり。

(1)大臣

食糧・農業・灌漑兼土地改革相

ナト・シャルマ

法相

メラ・シュレスタ

通信相

バハドゥール・バスネット

蔵相

バハドゥール・タパ

商工相

ドジ・カティ

(2)國務大臣

行政管理担当

ガルティ・マガル

厚生担当

スندگان・ラワテ

観光・公共事業・運輸担当

バハドゥール・グルン

教育担当

パシュパティ・シュムシェル

(3)副大臣

内務パンチャーヤット

バハドゥール・マラ

食糧・農業・灌漑

チャンドラ・シン・ラジバムシ

18日 ▶王宮報道局は、K. B. マルラ駐印大使の後任として、前枢密院常任委員長ベダナダ・ジャーが駐印大使に任命された旨発表した。

21日 ▶フィリピン・ソ連外務次官は21日より25日までネパールを公式訪問し、国王謁見、首相、蔵相、商工相を表彰訪問したほか、各閣僚と国際関係、二国間関係などにつき意見の交換を行ない、経済、貿易、科学、文化などにつき協力を拡大することに同意した。

6月

3日 ▶駐ネパール英国大使 John Boyd Denson, 同ノールウェー大使 Per Gulowser 及びブラジル大使 De Araujo はビレンドラ国王に対しそれぞれ信任状を奉呈した。

6日 ▶アジア太平洋森林委員会第10回総会がネパール政府主催により、インド、インドネシア、フィリピン、タイ、米国、日本、オーストラリアなど20カ国参加の下に6日より5日間カトマンズにおいて開催された。

8日 ▶ビレンドラ国王は B. P. コイララに対し病氣治療のため海外に赴くことを許可し、コイララは9日カトマンズ発ニューデリーに向った。

10日 ▶ビレンドラ国王は駐ビルマ・ネパール大使に Sardul Shumshere を任命した。

11日 ▶国立通信社 RSS は、ネパール人の読み書きの能力は、1972/73年度の13.1%から19.2%に上昇した旨を発表した。また同通信社の発表によると、小学校、中学校、高等学校の生徒数は次のとおりである。(1975~76年度)

小学校

男子	374,508人
女子	84,008

中学校

男子	45,072
女子	29,071

高等学校

男子	55,826
女子	11,388

12日 ▶第28回国会が開会された。会期は約3ヵ月の予定である。

13日 ▶奥田外務政務次官一行10名はネパール政府の招待により同国を公式訪問、4日間滞在の後7日カトマンズ発帰国した。滞在中奥田政務次官はビレンドラ国王に謁見したほか、ギリ首相を始め各閣僚と会談し、わが国の対ネパール経済技術協力を含む両国関係など諸問題につき率直な意見の交換を行なった。なお日本政府はビレンドラ国王を明年4月以降招待することを申し入れ、国王はこれを受諾した。

7月

4日 ▶タバ大蔵大臣は議会に対し1977/78年度の予算案を提出したが、その骨子は次の通りである。

歳入	1,724.6百万ルピー (前年度比30.2%増)
歳出	3,087.4百万ルピー (前年度比30.5%増)

歳入の大幅増加は新たに実施される税制改革と徴税機構の改善および non-tax revenue(官有品の払い下げなど)

の増加に期待している。歳出では経常支出の増加を対前年度比9%以内に抑え、開発支出を大幅に増加させている。財政不足分は外国援助期待額の大幅増加(前年度592.3百万ルピー、1977/78年度1,120.5百万ルピー)と国内借入れにて賄うことを期待している。

6日 ▶ネパール外務省は駐ネパール・カナダ大使に Robert Louis Rogers が任命された旨を発表した。

14日 ▶ヴァジバイ・インド外務大臣は、アリアル外務大臣の招待により14日より16日までネパールを公式訪問したが、滞在中ビレンドラ国王謁見、ギリ首相及びシャルマ国会議長を表敬訪問したほか、アリアル外務大臣及びカティ商工大臣と会談し、16日帰国した。

18日 ▶ネパール外務省は、駐ネパール・フランス大使として Francois de Testa が任命された旨を発表した。

22日 ▶ネパール選挙管理委員会は、憲法改正後の第3次国会議員改選選挙(議席数20)を1978年ジャンカプール、カルナリ及びマハカリの3県13区において実施する旨を発表した。

▶鳩山外務大臣一行13名は、ネパール政府の招待により、22日及び23日の両日ネパールを公式訪問し、ビレンドラ国王、ギリ首相及びシャルマ国会議長を公式訪問したほか、アリアル外務大臣と日・ネ両国関係及び国際情勢全般についての率直な意見の交換を行なった。わが国外務大臣のネパール公式訪問は初めてである。

23日 ▶ネパール外務省は、アリアル外務大臣は鳩山外務大臣の訪日招請を受諾し、近い将来日本を訪問することとなった旨を発表した。

27日 ▶7月中旬以降任期満了により空席となっていた国会副議長は、対立候補がないため前副議長 Lokendra Bahadur Chand が全会一致で推せんされ、27日国王の認可を得て再任された。

29日 ▶駐ネパール・アメリカ大使 Douglas Heck 及び同オーマン大使は Salem Mohammad Al-Ghaylani はビレンドラ国王に対してそれぞれ信任状を奉呈した。

8月

4日 ▶米国政府はネパール政府に対して4万ドルの無償援助及び440万ドルの技術援助を供与することに決定し、右協定がカトマンズにおいてネパール政府大蔵次官と駐ネパール米国大使との間で署名された。

14日 ▶ネパール外務省は、駐ネパール北鮮大使として So Jong Guk が任命された旨を発表した。

▶カナダ政府はネパール政府に対し160万カナダ・ドルの無償援助(加里肥料)を供与することとなり、両国政府代表が右に関する覚書に署名した。

16日 ▶ネパール外務省は、コスタリカ共和国と外交関

係を樹立した旨発表した。ネパールが外交関係を有する国は76カ国となった。

19日 ▶ネパール政府は、同国最東部にある世界第3位の高峰カンチェンジュンが主峰(8598メートル)の登山を解禁する旨発表した。

23日 ▶アリアル外務大臣は国会において、インドはネパールとの貿易通過協定に関し、貿易と通過の2本立の協定を締結することに同意し、これを在印ネパール大使に通告した旨明らかにした。

31日 ▶バスンドラ・ビル・ビクラム・シャハ殿下(ビレンドラ国王の叔父)は病気のため国立病院で逝去された。当年56歳。

9月

9日 ▶衆議院議員左藤恵以下6名よりなる衆議院東南亚視察議員団一行は、政治、経済事情視察のためネパールを訪問、シャルマ国会議長を表敬訪問し、11日カトマンズ発ダッカに向った。

▶王宮報道局は、ビレンドラ国王がギリ首相の辞表を受理し、憲法の規定により同時に閣僚会議の解散を命じ、首相初め全閣僚に対して在任中の献身的な任務遂行に謝意を表明した旨の新聞発表を行なった。

12日 ▶王宮総務局は、枢密院常任委員会、国民婦郷運動中央委員会及び全国パンチャーヤット議会の3機関の推せんにもとづき、キルティニディ・ビスタ元首相(1969~73年)を首相に任命した旨発表した。また同日午後ビスタ首相を首班とする大臣9名、國務大臣8名、副大臣8名の計25名からなる新内閣が成立した。

13日 ▶タパ大蔵大臣は、9月26日より5日間ワシントンにて開催されるIMF会議に出席するため、アデカリ大蔵次官を帯同、カトマンズを出発した。

▶衆議院議員野中英二(自)以下4議員は、各国の政治・経済事情視察のためカトマンズに到着、シャルマ食糧・農業・灌漑大臣を表敬訪問し、15日ニュー・デリーに向け出発した。

15日 ▶駐ネパール・ユーゴスラヴィア大使 Ilija Topaloski は、任期終了し帰国した。

▶アリアル外務大臣は、第32回国連総会に出席のためカトマンズ発ニューヨークに向った。

19日 ▶ネパール外務省は、駐ネパール・ルーマニア大使に Dumitru Niculescu が任命された旨発表した。

20日 ▶王宮報道局は、ビレンドラ国王は過去における反国家活動のかどにより服役中の政治犯15名に対して恩謝を与え、平和にネパールに居住することを許可した旨発表した。

23日 ▶駐ネパール・フランス大使 Francois De Testa,

同韓国大使 So Jong Guk, 同ルーマニア大使 Dumitru Mculescu 及び同トルコ大使 Oktay Iscen はビレンドラ国王に対しそれぞれ信任状を奉呈した。

25日 ▶ネパール商工会議所連盟派遣の貿易調査団(5名)は、3週間の予定をもってパキスタン及び中近東諸国を訪問するためカトマンズを出発した。

10月

6日 ▶ソ連法務大臣 Blionov を団長とする4名よりなる親善使節団がカトマンズに到着し、1週間滞在して各地を視察した。

9日 ▶ネパール政府発表によると、1977年1~6月の間にネパールを訪問した外国人観光客の数は5万5394人で昨年同期の4万9642人に比較して16%の増加であった。なお日本人観光客(登山隊を含む)は45.26%の増加であった。また観光客による外貨収入は、1976/77年において2億4414万1000ルピーで1975/76年の1億8822万9000ルピーに比較して22.90%の増加であった。

14日 ▶国家計画委員会は、第7回国家開発委員会(NDC)総会が国王の命により本年12月22日より同25日に至る4日間、会員76名(会長は国王)の出席の下にカトマンズにおいて開催されることとなった旨発表した。

▶マガル公共事業・運輸担当國務大臣は、10月16日より東京において開催される国際道路連盟会議に出席するためカトマンズ発東京に向った。

16日 ▶駐ネパール・ヴェトナム大使として Nguyen Quang Huy が任命された旨ネパール外務省が発表した。

18日 ▶西独政府はネパール政府に対し、1000万D.M.の借款及び6000トンの混合肥料の無償援助を供与することとなり、右協定がネパール政府大蔵次官補と駐ネパール西独大使との間で署名された。

24日 ▶ネパールがバングラデシュに輸出する米3万トンの内1万7600トンが、インド経由バングラデシュに到着。残りの1万2400トンは10月末までに到着することが期待されている。

27日 ▶ビレンドラ国王は、駐英大使に Jharendra Narayan Singh を任命した。

30日 ▶ビレンドラ国王及び王妃両陛下は、約1カ月の非公式旅行のためカトマンズを出発し、ヘタウラに到着した。

11月

2日 ▶ネパール政府の登山業務は、明春より外務省に代り観光省が行なうこととなった旨ネパール外務省が発表した。

8日 ▶B.P.コイラ元首相(旧ネパール国民会議派指導者)は、ネパール航空によりインドのパटनाより帰国したが、空港到着後直ちに懸案中の罪責7件に係る裁判上の手続き促進のための特別法廷にかけられ、仮釈放以前と同じ拘禁状態におかれることとなった。

▶スバルナ・ラナ旧ネパール国民会議派総裁は病気のためカルカッタで死去した。

15日 ▶中国人民銀行耿道明副行長を団長とする同銀行代表団6名は、ネパール国立銀行の招待によりカトマンズに到着、12日間滞在した。

16日 ▶インド政府はコロンボプラン協議委員会事務局の要請により、同会議用電話交換機2セット(21万ルピー相当)を無償供与した。

23日 ▶韓国政府は、コロンボプラン協議委員会用機材として、乗用車5台をネパール政府に無償供与した。

25日 ▶ネパール外務省は、11月初旬離任した曹痴中国大使の後任として彭光偉(Peng Kuang-Wei)前駐東独大使が、駐ネパール中国大使に任命された旨発表した。

▶バッタ外務次官及びシュレスター商工次官は、インド政府との事務レベル協議のため、インドを訪問した。

▶ジャナカプール農業センター開所式がビレンドラ国王臨席の下に行なわれた。同開所式には日本側から佐々木駐ネパール大使及び法眼国際協力事業団総裁が出席した。

27日 ▶アリアル外相はバングラデシュ政府の招待により27日より4日間同国を公式訪問し、30日帰国した。滞在中同外相はバングラデシュ政府首脳と両国間関係などにつき意見の交換を行なった。

28日 ▶日本政府はネパール政府に対し食糧増産援助のため肥料3億円(ネパール国境までの輸送費を含む)を供与することに同意し、これに関する交換公文の署名がカトマンズにおいてアデカリ大蔵次官と佐々木大使との間で行なわれた。

29日 ▶コロンボプラン協議委員会第26回会議が11月29日より12月7日までカトマンズにおいて開催された。同会議にはアジア太平洋地域の開発途上国21カ国と日、

米、英など先進国6カ国が参加し、開発途上国の経済・社会開発問題などを討議した。

30日 ▶アリアル外務大臣は園田外務大臣に対し、外務大臣就任の祝電を送った。

12月

9日 ▶デサイ・インド首相はヴァジパイ外務大臣を帯同、9日より11日まで3日間ネパールを公式訪問したが、滞在中ビレンドラ国王に謁見し、両国首脳会談を行なったほか、ネパール政府首脳と会談した。なお11日平和地帯宣言、貿易通過協定などに関する共同コミュニケが発表された。

14日 ▶アリアル外務大臣は随員2名とともに14日より20日まで外務省賓客としてわが国を訪問した。滞日中同大臣は天皇陛下に謁見し、福田総理大臣を表敬訪問したほか、園田外務大臣、河本通産大臣及び砂田文部大臣と会談し、両国友好関係の増進につき意見の交換を行なった。

18日 ▶ゼアウル・ラーマン・バングラデシュ大統領は、随員26名を帯同、18日及び19日の両日ビレンドラ国王の招待により国賓としてネパールを訪問、国王との間に両国首脳会談が行なわれたほか、ビスタ首相を表敬訪問した。なお19日共同コミュニケが発表された。

22日 ▶アリアル外務大臣は随員2名とともにマレーシアを非公式訪問し、25日まで滞在した。滞在中同大臣はマレーシア外務大臣と2日間関係及び国際情勢に関する会談を行なった。

▶第7回国家計画委員会総会がビレンドラ国王臨席の下に、カトマンズにおいて25日まで4日間開催された。

27日 ▶王宮報道局は、ビレンドラ国王及び王妃両陛下はバングラデシュのゼアウル・ラーマン大統領の招待により、1978年1月12日より同15日まで国賓としてバングラデシュを訪問する旨発表した。

29日 ▶ビレンドラ国王第33回誕生日にあたり、政治犯250名が仮釈放された。

主 要 統 計

- | | |
|---|---|
| <p>第1表 人口の推移</p> <p>第2表 国内総生産 (GDP)</p> <p>第3表 主要農産物生産高</p> <p>第4表 財 政</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 概 況</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 外国援助期待額</p> <p>第5表 国際収支</p> <p>第6表 外国貿易</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 外国貿易の動向</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 主要輸出入品目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 主要輸出入国</p> <p>第7表 外貨準備の推移</p> | <p>第8表 通貨供給量</p> <p>第9表 カトマンズの消費者物価指数</p> <p>第10表 借 款</p> <p>第11表 外国からの援助 (贈与)</p> <p>第12表 わが国との貿易輸出入額の推移</p> <p>第13表 第5次開発計画 (1975-1980) の概要</p> <p>第14表 観光客数</p> <p>第15表 観光客による外貨収入高</p> <p>第16表 就学状況</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 小学校, 中学校, 高等学校生徒数</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 高等教育生徒数</p> |
|---|---|

第1表 人口の推移

年	人 口 (千人)	年平均増加率 (%)
1911	5,639	
1920	5,574	-0.1
1930	5,533	-0.1
1941	6,284	1.2
1953	8,257	2.3
1961	9,413	1.6
1971	11,556	2.07
1976*	12,857	2.16
1981*	14,315	2.18
1986*	16,015	2.30

* 予 測

(出所) 世銀, *Review of the Economic Situation of Nepal*, 1976. 7. 22.

第3表 主要農産物生産高 (単位: 1,000トン)

	1974/75	1975/76	1976/77
穀 物	3,780	3,907	3,693
米	2,453	2,605	2,385
メ イ ズ	827	748	787
小 麦	332	385	362
大 麦	25	25	21
き び	143	144	138
換 金 作 物	669	666	691
砂 糖 き び	251	234	311
オイルシード	65	70	61
た ば こ	5	5	5
ジ ュ ー ト	40	41	45
馬 鈴 薯	308	316	269

(出所) ネパール政府食糧農業灌漑省, 1977年7月。

第2表 国内総生産 (GDP)

会 計 年 度	GDP (時価)	GDP (1970年価格)	人 口	一人当り GDP (時価)	一人当り GDP (1970年価格)
	百万ルピー	百万ルピー	百万人		
1969-70	8,796	8,796	11.23	784 ルピー (74 ドル)	783 ルピー (74 ドル)
1972-73	11,260	8,919	12.06	934 ルピー (88 ドル)	740 ルピー (70 ドル)
1973-74	13,128	9,484	12.32	1,066 ルピー (101 ドル)	770 ルピー (73 ドル)
1974-75	15,074	9,811	12.57	1,199 ルピー (114 ドル)	781 ルピー (74 ドル)

(出所) IMF, 国際金融統計月報及びネパール国立銀行資料, 1976年7月。

第4表 財政

(1) 概況

(単位: 100万ルピー)

	1977/78 予 算 案(1)	1976/77		増 減 (%)	
		改定見積(2)	予 算 案(3)	(1)/(2)	(1)/(3)
総 収 入	3,087.4	2,371.6	2,606.6	30.2%	18.4%
歳 入	1,724.6	1,321.3	1,545.8	30.5	11.6
外国無償援助	505.9	386.3	417.5	31.0	21.2
外国借款	614.7	206.0	319.3	198.3	92.5
国内借入	242.3	300.0	300.0	△19.3	△19.2
赤 字	—	158.5	24.0	—	—
総 歳 出	3,087.4	2,371.6	2,606.6	30.2%	18.4%
経常支出	938.4	861.1	823.4	9.0	14.0
開発支出	2,148.9	1,510.5	1,783.2	42.3	20.5

(出所) ネパール政府大蔵省, 1977年7月。

(2) 外国援助期待額

(単位: 100万ルピー)

	1975/76 実 績	1976/77 改定見積	1977/78 予 算 案
二国間援助	331.4	342.3	565.2
無 償	307.7	313.8	395.4
借 款	23.0	28.5	169.9
国際機関	175.2	250.0	555.4
無 償	52.0	72.5	110.5
借 款	122.9	177.5	444.8
計	506.6	592.3	1,120.6
無 償	359.7	386.3	505.9
借 款	145.9	206.0	614.7

(出所) ネパール政府大蔵省, 1977年7月

第5表 国際収支

(単位: 100万ルピー)

	1975/76 (8月~7月)	1976/77 (8月~2月)
輸 出 (FOB)	1,240.4	648.0
輸 入 (CIF)	1,956.3	1,109.8
貿易収支	-715.9	-461.8
貿易外収支	280.2	246.4
収 入	751.2	480.0
観光	209.9	146.2
投資所得	82.9	31.6
その他	458.4	302.2
支 出	471.0	233.6
資本収支	661.7	344.6
収 入	679.6	354.6
個人送金	231.3	175.5
政府贈与	332.2	116.7
インド内国税 リファンド	112.2	60.3
支 出	17.9	10.0
経常収支	226.0	129.2

(出所) ネパール国立銀行, 1977年7月

第6表 外国貿易

(1) 外国貿易の動向

(単位: 100万ルピー)

	1974/75 (8月~7月)	1975/76 (8月~7月)	1976/77 (8月~3月)
総 輸 出	889.5	1,148.0	738.4
インドへ	746.8	874.4	548.5
第三国へ	142.7	273.6	190.0
総 輸 入	1,845.7	1,984.0	1,233.3
インドから	1,475.8	1,260.0	864.4
第三国から	369.9	724.0	368.9

(出所) ネパール国立銀行, 1977年7月

(2) 主要輸出入品目及び金額 ((1975/76, インドを除く))

(イ) 輸 出 (単位: 1,000ルピー)

品 目	金 額
生 ジ ュ ー ト	64,515
ジ ュ ー ト 産 品	56,173
豆 類	28,276
皮 革	24,924
香 味 料	18,751

(ロ) 輸 入

品 目	金 額
石 油 製 品	124,170
織 維	86,128
機 械 器 具	56,205
自動車、オートバイ 及び同部品	36,043
菓 品	34,985

(出所) ネパール国立銀行, 1977年5月

(3) 主要輸出入国

(イ) 輸出 (単位: 1,000ルピー)

国名	金額
米 国	54,957
シンガポール	43,551
中 国	29,094
ベ ル ギ ー	28,016
西 独	20,847
(参考, 日 本)	5,814

(出所) ネパール国立銀行, 1977年5月

第7表 外貨準備の推移 (単位: 100万ルピー)

各月月央	1974/75	1975/76	1976/77
8 月	1,411.9	1,098.3	1,486.7
9 月	1,396.3	1,124.0	1,487.9
10 月	1,435.3	1,378.9	1,566.4
11 月	1,438.9	1,319.1	1,666.5
12 月	1,328.3	1,266.2	1,678.3
1 月	1,382.7	1,381.7	1,748.5
2 月	1,297.8	1,366.5	1,743.4
3 月	1,321.4	1,313.5	1,719.2
4 月	1,210.1	1,394.8	1,713.3
5 月	1,194.5	1,439.4	1,775.8
6 月	1,162.5	1,509.5	1,793.5
7 月	1,173.1	1,498.2	1,791.2

(出所) ネパール国立銀行, 1977年8月

第8表 通貨供給量 (単位: 100万ルピー)

各月月央	1974/75	1975/76	1976/77
8 月	1,249.2	1,340.8	1,465.5
9 月	1,246.5	1,280.1	1,466.7
10 月	1,289.5	1,305.3	1,499.4
11 月	1,304.5	1,339.3	1,543.9
12 月	1,295.4	1,339.1	1,635.9
1 月	1,333.2	1,388.7	1,702.2
2 月	1,408.3	1,427.1	1,831.8
3 月	1,449.4	1,477.7	1,892.0
4 月	1,404.5	1,478.7	—
5 月	1,380.5	1,486.9	—
6 月	1,357.5	1,490.8	—
7 月	1,337.7	1,452.5	—

(出所) ネパール国立銀行, 1977年5月

第9表 カトマンズの消費者物価指数

(基準: 1972/73=100)

月	1974/75	1975/76	1976/77
7/8	130.7	139.3	136.5
8/9	133.4	144.7	138.7
9/10	134.7	145.6	140.1
10/11	134.7	146.0	142.1
11/12	137.1	147.0	141.5
12/1	134.7	142.2	136.6
1/2	133.5	136.6	137.6
2/3	132.3	135.6	139.6
3/4	131.4	133.6	141.8
4/5	134.0	132.9	—
5/6	136.6	133.6	—
6/7	138.9	134.4	—
年間	134.3	139.3	—
	+16.0	+3.7	—

(出所) ネパール国立銀行, 1977年5月

第10表 借 款 (1974/75年度)

(単位: 100万米ドル)

国名	額
米 国	1.9 (8%)
英 国	1.6 (7%)
ソ 連	1.3 (6%)
日 本	0.5 (2%)
ア ジ ア 開 銀	7.1 (31%)
世 銀	5.6 (24%)
そ の 他	5.1 (22%)
計	23.1

(出所) ネパール政府大蔵省, 1977年7月

第11表 外国からの援助 (贈与)

(単位: 100万米ドル)

国名	額
イ ン ド	12.7 (40%)
中 国	4.2 (13%)
米 国	6.1 (19%)
英 国	1.6 (5%)
ソ 連	1.1 (3%)
日 本	0.4 (1%)
そ の 他	5.2 (19%)
計	32.1

(出所) ネパール政府大蔵省, 1977年7月

第12表 わが国との貿易輸出入額の推移

(単位: 100万米ドル)

	対ネパール輸出	対ネパール輸入	バランス
1967	2.5	0.7	1.8
1968	4.2	1.4	2.8
1969	3.7	1.6	2.1
1970	4.8	1.1	3.7
1971	6.0	1.0	5.0
1972	7.7	1.1	6.6
1973	9.6	2.9	6.7
1974	13.8	2.6	11.2
1975	13.9	1.8	12.1
1976	9.3	3.7	5.6
1977 (1~10月)	10.2	4.4	5.8

(出所) 日本側通関統計, 1977年11月

第13表 第5次開発計画(1975-1980)の概要

(単位: 100万ルピー)

	ミニマム計画	マキシマム計画
国内総生産	80,160	81,579
年平均成長率(%)	4	5
開発総支出	9,197	11,404
公共部門	6,170	7,545
民間部門	2,096	2,672
パンチャーヤット	931	1,187
総投資	7,963	9,895
公共部門	4,936	6,036
民間部門	2,096	2,672
パンチャーヤット	931	1,187
国内貯蓄	5,187	6,500

(出所) 世銀, *Review of the Economic Situation of Nepal*, 1976.7.22.

第14表 観光客数

(インド人を除く)

	1972	1973	1974	1975	1976
観光客総数	52,930	68,047	72,601	74,559	85,769
北米	18,057	18,869	17,492	15,851	17,220
ヨーロッパ	25,510	35,121	39,805	41,031	48,024
アジア・太平洋	6,633	9,854	10,751	12,485	14,776
(内、日本)	(3,589)	(5,719)	(5,362)	(5,921)	(6,732)
その他	2,730	4,263	4,553	5,192	5,749

(出所) ネパール政府観光省, 1976年8月

第15表 観光客による外貨収入高

(単位: 1,000米ドル)

年 度	金 額	前 年 比 %
1971/72	2,180	+32%
1972/73	5,153	+136%
1973/74	9,079	+76%
1974/75	9,692	+7%
1975/76	13,650	+41%

(出所) ネパール政府観光省, 1976年8月

第16表 就学状況

(1) 小学校, 中学校, 高等学校生徒数

(単位: 1,000人)

年 (5月 現在)	小学校	中学校	高等学校
1973	300	166	57
1974	360	158	58
1975	401	160	61
1976	459	174	67
1977	644	189	74

(出所) ネパール政府文部省, 1977年7月

(2) 高等教育生徒数

(単位: 人)

科 目	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76
教育学	3,576	3,576	4,223	4,014	5,178
医学	382	234	804	1,120	901
森林学	57	69	141	190	173
農業	184	273	496	378	383
工学	498	547	647	759	729
応用科学	—	—	54	156	217
科学	—	2,093	2,485	2,604	2,793
人文科学 及び社会学	—	7,115	7,209	8,387	8,947
商業及び 一般行政	—	2,677	3,120	3,589	3,435
法律	—	257	149	288	479
サンスクリ ット	—	370	269	275	269

(出所) ネパール政府文部省, 1977年7月